

基礎研究強化に向けた研究資金の改革（論点整理）

【 現 状 】

基礎研究を支える研究資金は、日常的な研究活動を支える基盤的経費(国立大学や独立行政法人研究機関に対する運営費交付金や私学助成の一部)と、科学研究費補助金など優れた研究を優先的・重点的に助成する競争的資金との二本立て支援体制(デュアルサポートシステム)によって構成

【 課 題 】

(基盤的経費について)

- ・基礎研究の多様性を確保するためには、研究者の自由な発想が研究にスムーズにつながるようにしていくことが必要。そのためには大きな額でないが、常にある程度の研究費を確保することが必要で、それが運営費交付金の役割。
- ・しかし、運営費交付金は毎年度削減され、運営費交付金から研究者に配分される研究費は年間でおおむね数十万円程度。

(科学研究費補助金について)

- ・科研費については近年応募件数が増加しており、全体の採択率は20%程度まで低下し、科研費獲得競争が非常に激しくなっている。また年齢別に見ると、ここ数年の「若手研究」種目の拡充もあり30代の採択率は比較的高くなっているが、「基盤研究」の対象年齢になると応募件数、採択率とも大きく落ち込んでいる。
- ・研究期間については最短の3年とする申請がもっとも多い。中でも、小型で申請・採択件数が最も多い「基盤研究C」(研究総額500万円まで)にあっては9割が3年間。研究者は1年間に必要とする研究費をなるべく多く確保するため、研究期間を短くして申請せざるを得ない状況。
- ・研究費の必要額はグループに責任を持つPIと共同研究者では異なるが、現在では区別がない。
- ・「若手研究(スタートアップ)」や「挑戦的萌芽研究」は採択率が低すぎて本来の目的を十分に果たせておらず、また、わが国のトップレベルの研究を支援する「特別推進研究」は、わが国研究者の世界的レベルに比べ採択率が低すぎる状況。

【今後の方向性】

(基盤的経費について)

- ・基礎研究の多様性とスムーズな研究の環境を整備するため、運営費交付金の削減について見直しを行い、運営費交付金と競争的資金のバランスの回復を図る。

(科学研究費補助金について)

- ・平均研究期間を長期化して安定して研究できるようにするため、計画的に科研費の拡大に取り組む。
- ・科研費の量的な拡大だけでなく、あわせて科研費制度のグランドデザインを検討する時期となっている。研究者の各ステージに適した研究費の額、研究期間、採択率・採択件数などについて想定しながら、優れた研究に対する切れ目のない支援ができるように精度全体を検討する必要。
- ・必要な研究費を独立研究者(PI)に確保するため、独立研究者(PI)の認定を研究機関で行い、一定規模以上の研究費(例えば年間500万円以上)はPIのみからの申請を受け付ける制度を検討。この際、PIの定義は①独立した研究プロジェクトとスペースを持つ、②財政的にグループの責任を持つ、③大学院学生の指導に責任を持つ、④発表論文の責任者となる、などが要件である。